



2021年9月7日

各 位

会 社 名 株式会社パワーソリューションズ  
代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 忠郎  
(コード番号：4450 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 経営企画部長 加藤 康男  
電 話 番 号 03-6878-0284

## 2021年12月期第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

この質疑応答集は、2021年8月13日（金）に動画配信した決算説明会に対する個人投資家様からの電話・メールでのご質問、2021年8月20日（金）に開催したオンライン会社説明会、ならびに決算発表後の機関投資家 1on1 ミーティングにて、機関投資家様からいただいた主なご質問をまとめたものです。

Q 1：コロナ禍における直近の受注状況について教えてください。

A 1：決算説明資料に記載しておりますが、2020年第2四半期を底に徐々に回復してきております。お客様との商談についても、リモートワークが定着してきたこともあり、商談機会も増加し受注につながっております。また、RPA関連サービスについても働き方の変化などによるDX化の後押しもあり、受注が拡大しております。これらにより、2021年度では、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度を上回る売上高を予想しております。

Q 2：今後のRPA市場について、どのようにお考えでしょうか。

A 2：決算説明資料に記載してあります『企業IT動向調査』によると、IT予算は増加基調を維持しております。RPAに関しては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向け、本格的な利用拡大フェーズを迎えていると考えており、市場の成長は十分あると考えております。

Q 3：サービス（SI、アウトソーシング、RPA）の売上割合を教えてください。

A 3：70%：10%：20%くらいで、RPAの比率が徐々に増加してきております。

Q 4：RPAには、さまざまな製品がありますが、貴社はUiPathだけの取り扱いですか。

A 4：WinActor や BizRobo などさまざまな製品がございますが、当社では、UiPath社のUiPath製品のみを取り扱っております。

Q 5：4月に子会社化したエグゼクションは、事業面でどのようなメリット、シナジー効果が期待できるのでしょうか。

A 5：近年、お客様からのDX推進のためのクラウド活用等、インフラ関連の要望が増加傾向にあり、いままでは、このような需要に対し、人材不足のため限定的な対応となり、受注機会を逃してしまうことがありましたが、このような需要に対応可能なクラウド基盤のコンサルタントやエンジニアをより一層強化することが可能となり、受注拡大につながることを期待しております。

Q 6 : M&Aは今後も積極的に行っていく予定でしょうか。

A 6 : Q 5 のご回答と一部重複しますが、B to B 向け IT 関連の領域において、弊社が十分にサービス対応できていないサービス領域について、M&Aで補完していきたいと考えております。

Q 7 : 下期に特別な費用の発生は見込んでいますか。

A 7 : 特別な費用は、見込んではおおりません。ただし、今まで通り、中長期的な成長、サステナブルな成長のため、人材採用・育成やM&Aなどのコストは、きちんと掛けて、継続的な企業価値向上を図っていききたいと考えております。

Q 8 : 2022 年 4 月入社予定の新卒は何名ですか。

A 8 : 今年 4 月入社は 14 名でしたが、来年 4 月入社は、まだ採用活動をしているので確定ではありませんが、今年と同水準の 14 名前後を予定しております。今後の新卒採用を含めた採用活動については、我々IT 業界では、優秀な人材の確保が喫緊の課題のため、力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

Q 9 : 株式の出来高が他社と比較し、少ないと思いますが、その点はどのようにお考えでしょうか。

A 9 : 弊社のビジネスはB to Bのため、個人投資家の方には、認知されづらい業態のため、このような出来高になっていると考えております。ただ、なるべく多くの個人投資家の方や機関投資家に認知していただくために、8/20のような個人投資家様向け決算説明会の開催、株主通信の配布、そして、機関投資家様向け 1on1 の I R 取材などに取り組んでおります。今後についても I R の外部専門家のご助言をいただきながら、さらに推進していきたいと考えております。

Q10 : 今後の配当方針についての考えを教えてください。

A10 : 株主還元は重要であると考えています。配当は、株主様への還元の一つの方法として検討しておりますが、現時点では、まずは事業を成長させるための投資や内部留保を優先させることにより、企業価値を向上させることが、株主様への還元と考えております。

以上